

議員提案第 50 号

「安保 3 文書」改定の撤回と大幅な軍事費拡大の中止を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 5 年 3 月 24 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 有 子

五十嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

飯 塚 孝 子

倉 茂 政 樹

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

中 山 均

## 「安保3文書」改定の撤回と大幅な軍事費拡大の中止を求める意見書

政府は、昨年12月16日、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の安保3文書を改定し、敵基地攻撃能力を保有すること、及び今後5年間の軍事費を現在の1.5倍以上となる43兆5,000億円とすることを閣議決定しました。

この安保3文書の改定は、憲法第9条を骨抜きにする実質的な改憲であるとともに、市民の暮らしの破壊につながるものです。

敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有は、周辺国に対して攻撃的な脅威を与えるものであり、憲法第9条及び国際法に反する先制攻撃となる危険があります。また、日本が他国から攻撃を受ける危険が逆に高まりかねません。

歴代政権は一貫して、平和憲法の下、周辺国に脅威を与える兵器は保有できない「専守防衛」の立場を維持してきました。敵基地攻撃能力の保有に踏み込むことは従来の政府の方針を覆すものであり、立憲主義の破壊でしかありません。

しかも、集団的自衛権行使を容認する安保法制の下では、アメリカに対する武力攻撃があった時点で日本に対する武力攻撃がなくとも日本が相手国に攻撃する可能性すらあり、重大な危険をはらんでいます。

軍事費の大幅な増額は、軍事大国への道に進むものであるとともに、社会保障の削減及び増税をもたらし、市民の暮らしの破壊につながります。実際に政府は、軍事費増額の財源として増税の方針を打ち出すとともに、介護保険や後期高齢者医療制度の改悪など社会保障の削減を進めています。

コロナ禍、円安、物価高騰により、市民の多くが暮らしと営業を圧迫され困窮する現状において、医療、介護、社会保障の充実と中小事業者支援が強く求められています。市民の命と暮らしを守る施策を取らず、それどころか社会保障の削減や増税などの方針を取る政府の姿勢は市民の願いに逆行するものと言わざるを得ません。

よって、新潟市議会は、安保3文書改定の閣議決定の撤回と、大幅な軍事費拡大を中止することを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月24日

新潟市議会議長

古泉幸一

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
防衛大臣

} 宛て